



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	9,237	7.6	1,501	△1.5	1,514	△2.5	1,047	2.7
2024年12月期第1四半期	8,581	2.8	1,524	10.2	1,553	9.2	1,019	8.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,028百万円(△0.9%) 2024年12月期第1四半期 1,037百万円(11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	21.46	21.41
2024年12月期第1四半期	21.09	20.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	25,113	18,680	72.7
2024年12月期	25,261	17,890	69.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 18,260百万円 2024年12月期 17,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,719	10.0	2,797	2.8	2,800	1.6	1,904	6.7	39.14
通期	40,002	12.6	6,439	20.0	6,445	18.9	4,382	29.8	90.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1 Q	50,938,600株	2024年12月期	50,422,000株
2025年12月期 1 Q	1,761,735株	2024年12月期	1,761,735株
2025年12月期 1 Q	48,801,678株	2024年12月期 1 Q	48,337,976株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。

ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWiFi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

また、中期経営計画の最終事業年度（2028年）における営業利益100億円達成に向け、先行投資を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りましたが、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,237	8,581	656	7.6
営業利益	1,501	1,524	△22	△1.5
経常利益	1,514	1,553	△38	△2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,047	1,019	27	2.7

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWiFi事業)

当第1四半期連結累計期間において、訪日旅行市場は2024年に過去最高を更新した勢いを維持し、1月の訪日外客数は378万人となり、単月として過去最高を更新するとともに、2025年1～3月期において前年同期比123.1%の1,053万人となり、過去最速で1,000万人を突破しました。

日本人出国者数は、旅行先の物価上昇、円安、燃油高騰といった経済的要因に加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも、当第1四半期連結累計期間において前年同期比115.8%の351万人と引き続き緩やかな回復傾向にあります。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA Wi-Fi」の申込が増加し、さらに空港カウンターで展開している自動販売機でのSIMカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」の需要が高く、顧客単価は引き続き高く維持できております。

一方で、中期経営計画達成に向けた取り組みとして、米国ニューヨークでの営業開始及び「World eSIM」事業等の拡大に向けた施策への積極的な投資を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

グローバルWiFi事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,881	4,647	234	5.0
セグメント利益	1,413	1,431	△18	△1.3

(情報通信サービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、「第179回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供している中小企業における全産業の業況判断DI（Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの）は2025年1～3月期において前期から21.4ポイント減少し、3期連続の低下となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社では中途採用を積極的に進め、営業力強化を行った結果、移動体通信機器の販売やスペースマネジメント関連事業が好調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収益獲得を目的として、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化に向けて、自社ストックサービスの拡販に注力してまいりました。

さらに、将来を見据えた施策として、経理BP0の拠点展開や人材投資を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

情報通信サービス事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,013	3,681	332	9.0
セグメント利益	517	534	△17	△3.2

(グランピング・ツーリズム事業)

当第1四半期連結累計期間において、観光庁が公表した「インバウンド消費動向調査」によりますと、2025年1～3月期の訪日外国人旅行消費額は2兆2,720億円（前年同期比28.4%増）と推計されております。

費目別の訪日外国人旅行消費額の構成比では、宿泊費が33.4%と最も多く、前年同期比で1.1%増加しております。

また、訪日外国人1人当たりの旅行支出額は22.2万円と推計されており、引き続きインバウンド需要は拡大傾向にあります。

このような事業環境の中、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」（山梨県山中湖村）及び「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」（鹿児島県霧島市）では、海外OTA（宿泊予約サイト）経由の外国人宿泊者が増加傾向にあり堅調に推移しております。また、いわゆる高付加価値旅行者の手配をするDMC（Destination Management Company）モデルによるインバウンド・ツーリズム事業も順調に成長しており、今後も拡大する需要に向けた取り組みを一層強化してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	340	243	96	39.7
セグメント利益	29	28	0	2.9

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、25,113百万円(前連結会計年度末比147百万円減)となりました。

流動資産は、19,032百万円(前連結会計年度末比199百万円減)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,310百万円減少した一方で、売掛金が783百万円増加したことによるものです。

固定資産は、6,081百万円(前連結会計年度末比52百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は、6,432百万円(前連結会計年度末比937百万円減)となりました。

流動負債は、5,781百万円(前連結会計年度末比906百万円減)となり、その主な要因は、未払法人税等が800百万円、株主優待引当金が351百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が206百万円増加したことによるものです。

固定負債は、651百万円(前連結会計年度末比31百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が32百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、18,680百万円(前連結会計年度末比790百万円増)となりました。その主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が224百万円、資本剰余金が224百万円、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が363百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883,390	10,573,238
売掛金	6,187,813	6,971,400
商品	329,440	388,048
貯蔵品	34,327	8,224
その他	1,057,827	1,306,106
貸倒引当金	△260,352	△214,529
流動資産合計	19,232,446	19,032,489
固定資産		
有形固定資産	3,558,290	3,554,190
無形固定資産		
のれん	905,650	856,891
その他	102,715	151,254
無形固定資産合計	1,008,366	1,008,146
投資その他の資産		
その他	1,602,097	1,678,086
貸倒引当金	△139,677	△159,137
投資その他の資産合計	1,462,419	1,518,948
固定資産合計	6,029,075	6,081,285
資産合計	25,261,522	25,113,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,700	1,669,399
1年内返済予定の長期借入金	135,594	127,967
未払金	1,957,601	2,014,766
未払法人税等	1,247,737	447,078
賞与引当金	221,098	194,762
株主優待引当金	441,601	89,785
その他	1,221,279	1,237,701
流動負債合計	6,687,612	5,781,460
固定負債		
長期借入金	464,401	432,332
その他	218,852	219,127
固定負債合計	683,253	651,460
負債合計	7,370,866	6,432,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,443	2,937,734
資本剰余金	2,531,442	2,755,732
利益剰余金	14,145,156	14,508,861
自己株式	△2,135,941	△2,135,941
株主資本合計	17,254,100	18,066,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,862	△8,682
繰延ヘッジ損益	18,800	7,168
為替換算調整勘定	202,452	195,571
その他の包括利益累計額合計	213,390	194,058
新株予約権	423,164	420,409
純資産合計	17,890,656	18,680,854
負債純資産合計	25,261,522	25,113,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,581,300	9,237,384
売上原価	3,633,284	4,066,710
売上総利益	4,948,016	5,170,673
販売費及び一般管理費	3,423,928	3,668,839
営業利益	1,524,087	1,501,834
営業外収益		
受取利息	134	1,254
受取配当金	3,000	3,305
持分法による投資利益	4,134	2,973
為替差益	—	11,105
助成金収入	24,576	—
その他	5,125	2,386
営業外収益合計	36,971	21,025
営業外費用		
支払利息	2,692	1,909
為替差損	4,006	—
支払手数料	—	6,000
その他	868	301
営業外費用合計	7,567	8,211
経常利益	1,553,491	1,514,647
特別利益		
投資有価証券売却益	1,249	—
特別利益合計	1,249	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5,091
固定資産除却損	25,217	4,198
特別損失合計	25,217	9,289
税金等調整前四半期純利益	1,529,523	1,505,358
法人税、住民税及び事業税	348,430	413,927
法人税等調整額	161,479	43,913
法人税等合計	509,910	457,840
四半期純利益	1,019,613	1,047,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,019,613	1,047,517

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,019,613	1,047,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△819
繰延ヘッジ損益	—	△11,631
為替換算調整勘定	18,152	△6,880
その他の包括利益合計	18,065	△19,332
四半期包括利益	1,037,679	1,028,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,679	1,028,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,647,250	3,673,134	243,963	8,564,349	16,950	8,581,300	—	8,581,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,228	—	8,228	52	8,281	△8,281	—
計	4,647,250	3,681,363	243,963	8,572,578	17,003	8,589,581	△8,281	8,581,300
セグメント利益 又は損失 (△)	1,431,481	534,244	28,362	1,994,088	△52,057	1,942,030	△417,943	1,524,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△417,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,881,748	4,012,564	340,717	9,235,030	2,353	9,237,384	—	9,237,384
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,282	2	1,285	28	1,313	△1,313	—
計	4,881,748	4,013,847	340,720	9,236,316	2,381	9,238,697	△1,313	9,237,384
セグメント利益 又は損失 (△)	1,413,095	517,012	29,180	1,959,288	△18,555	1,940,733	△438,899	1,501,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△438,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	159,950千円	178,422千円
のれんの償却額	57,218千円	49,066千円